

国家戦略特区の3次指定について

平成 27 年 11 月 27 日
国家戦略特別区域担当大臣
石 破 茂

- 「『日本再興戦略』改訂 2015」（平成 27 年 6 月 30 日閣議決定）等に基づき、本年内に「国家戦略特区の3次指定（地方創生特区の第二弾）」を実現する。
- 本年春から秋に規制改革事項等の提案のあった 43 の地方自治体（別紙参照）のうち、夏にヒアリング済みで追加提案のないものを除く全自治体について、特区ワーキンググループにおいてヒアリングを実施中。（11 月 12 日から 20 日にかけて 4 日間、30 件。）
- 指定は、下記（1）の国家戦略特区の基準によるが、特に、エ）について、下記（2）の基本的考え方を適用する。

（1）国家戦略特区の指定基準（基本方針（平成 26 年 2 月 25 日閣議決定））

- ア）区域内における経済的社会的効果
- イ）国家戦略特区を超えた波及効果
- ウ）プロジェクトの先進性・革新性等
- エ）地方公共団体の意欲・実行力
- オ）プロジェクトの実現可能性
- カ）インフラや環境の整備状況

（2）国家戦略特区の3次指定に当たっての基本的考え方

- ① 改正特区法（9 月 1 日施行）等の規制改革事項のうち、現在の特区でも困難なものを実際に活用
- ② 「『日本再興戦略』改訂 2015」に盛り込んだ規制改革事項を活用
- ③ 今後も検討していく、いわゆる「岩盤規制改革事項」などを積極的に活用

<参考> 「『日本再興戦略』改訂 2015」（平成 27 年 6 月 30 日閣議決定）（抜粋）

Ⅱ. 改訂戦略における鍵となる施策

5. 立地競争力の更なる強化

5-1. 「国家戦略特区」の実現 / [略]

（3）新たに講ずべき具体的施策

a) 迅速な事業の具体化・実施、指定区域の追加など

[略]

また、規制改革による地方創生に熱意のある地方自治体の取り組みを一層推し進め、さらには、指定した特区間の競争を促すことにより我が国全体の一層の経済活性化を図るため、[中略]本年内できるだけ速やかに、地方創生特区の第二弾の指定（国家戦略特区の3次指定）を実現する。

本年春及び秋に規制改革事項等の提案のあった地方自治体

	提案自治体	既存メニュー	改訂成長戦略	その他の主な規制改革事項等
1	東川町 (北海道)	—	—	大麻取扱免許保持者による大麻全草の利用解禁 研究開発の際の大麻取扱の要件緩和
2	大潟村 (秋田県)	—	小型無人機	農用地の交換分合基準の緩和 観光客誘致のための自家用旅客運送の可能化 農作業における外国労働者の雇用解禁
3	山形県	—	—	農作業の労働力不足解消のための派遣期間制限の緩和 (日雇派遣の解禁)
4	鶴岡市 山形県	保険外併用	—	農業生産法人に係る出資(構成員)要件の緩和 地方拠点法における開発許可の特例の緩和 在留資格「高度専門職」への特別加算
5	舟形町 (山形県)	—	—	高齢者の居住地以外の特養ホームへの受入要件緩和
6	福島県	国有林野	小型無人機 自動走行	ロボット等に利用可能な電波の出力上限の緩和 陸上移動局の使用可能範囲の拡大
7	笠間市 茨城県	—	—	在留資格「特定活動」に陶芸を追加 陶芸体験に係る民泊の解禁 専修学校に係る定員数の下限緩和
8	つくば市 (茨城県)	—	自動走行	移動支援ロボットの道路使用許可範囲の拡大
9	長瀬町 (埼玉県)	—	—	自然文化財の現状変更への許可要件の緩和
10	千葉県、千葉市 市原市、袖ヶ浦市 木更津市、君津市	—	自然由来汚染土壌	—
11	千葉市	旅館業法 エリアマネジメント	遠隔服薬指導 小型無人機	最先端モビリティの公道利用の拡大
12	柏市 (千葉県)	—	遠隔診療	患者単位での医師主導治験の実現 国立ガン研究センターの業務範囲の拡大 医療機器の改良に伴う保険適用の柔軟化
13	新潟県、新潟市 上越市、聖籠町	—	—	枯渇ガス田の利用基準の緩和 海洋再生エネルギーの固定価格買取制度への適用 洋上発電に係る環境アセスメントの審査期間の短縮
14	阿賀町 (新潟県)	—	遠隔服薬指導	遠隔診療が無い場合の薬剤師以外による受渡し
15	富山県	—	—	介護福祉士の資格要件の緩和 保育士の資格要件の緩和 福祉施設の転用手続きの簡素化

	提案自治体	既存メニュー	改訂成長戦略	その他の主な規制改革事項等
16	輪島市 (石川県)	—	—	建ぺい率の基準緩和 道路境界線の基準緩和 建築物の間仕切壁設置の要件緩和
17	福井県	—	—	高速自動車国道 (SA・PA) と同施設外の連結料の免除 高速自動車国道 (SA・PA) と同施設外との出入制限緩和 旅館業の許可要件の緩和
18	福井市	容積率	—	農振除外・農地転用の要件緩和
19	北杜市 (山梨県)	—	—	農振除外・農地転用の要件緩和
20	長野県	—	—	農事組合法人の生活サービス業への事業範囲の拡大 空港運用時間延長に係る手続きの簡素化 非検疫空港における検疫業務の実施
21	飛騨市 (岐阜県)	—	—	居住体験における旅館業法の許可要件の緩和
22	静岡県	外国医師 保険外併用	—	PMDA相談の実施 医薬品等の一部変更承認の柔軟化 アジア圏における治験・承認等の基準の統一化
23	三重県	信用保証 農家レストラン	—	農振除外・農地転用の要件緩和 床面コンクリート張り植物工場の農用地への設置 大規模な木造建築物の建築基準等の緩和
24	和歌山県	病床	遠隔診療	遠隔診療の診療報酬体系への位置付け
25	広島県	外国人家事支援 外国人創業 雇用条件 公証人 開業ワストップ ⁶	医療機器相談 小型無人機	ビッグデータ処理等の研究開発に係る個人情報取扱事業者の義務等の除外 高度外国人材の帯同する家事支援人材の複数化 高度外国人材のポイント制の拡充
26	山口県 周南市 周防大島町	農家レストラン NPO法人	自動走行	自治体等が実施するツアーの旅行業法の適用除外 企業間での水素ガス融通の手続きの緩和 液化水素の海上輸送に係る要件の明確化
27	徳島県	公証人 NPO法人 高齢者就業時間	小型無人機	移住後に施設入所した際の住所地の特例 障がい者雇用の特例子会社制度の拡大 病児保育事業における看護師等の配置基準の緩和
28	徳島市	—	—	障がい者雇用の特例子会社制度の拡大
29	香川県	エリアマネジメント	—	自家用有償運送の実施主体要件の緩和 自治体等が実施するツアーの旅行業法の適用除外 テレワーク導入促進のための労働環境整備
30	観音寺市 (香川県)	—	小型無人機	携帯電話端末等の飛行体への搭載の許可

	提案自治体	既存メニュー	改訂成長戦略	その他の主な規制改革事項等
31	今治市 愛媛県	—	獣医学部検討	食品等の輸出手続きのワンストップ化と民間拡大
32	内子町 愛媛県	—	—	中山間地域等における貨客混載
33	高知県	農家レストラン 信用保証 高齢者就業時間 漁業生産組合 NPO法人	小型無人機 遠隔教育	旅行業法の許可要件の緩和 移住後に施設入所した際の住所地の特例 中山間地域等における貨客混載
34	北九州市	—	小型無人機 自動走行	アシストツールの作業現場導入標準手法等の確立 指定介護福祉施設要件の緩和 ハローワークにおけるシニア層の重点的求職の拡大
35	佐賀県	—	—	漁業協調型洋上風力発電の設置に係る環境アセスメント免除
36	鳥栖市 基山町(佐賀県) 小郡市(福岡県)	信用保証 農家レストラン 高齢者就業時間	—	農振除外・農地転用の要件緩和 市街化調整区域の大規模開発における用途制限付許可 商工業者に対する融資要件の緩和
37	長崎県	—	—	宿泊者周遊案内に係る旅客運送事業許可制度の撤廃 古民家や空き家の宿泊施設に係る民泊の解禁 飲食店営業における都道府県知事許可要件の緩和
38	熊本県	高齢者就業時間 農家レストラン	—	農業生産法人に係る出資(構成員)要件の緩和 「道の駅」設置者についての要件緩和
39	人吉市 (熊本県)	—	遠隔診療 小型無人機	自動森林施業ロボット等の安全基準の策定 遠隔予防医療の保険適用
40	臼杵市 (大分県)	—	—	森林整備計画の策定主体の柔軟化 森林取得と整備への公庫等による金融支援の拡充
41	宮崎県	—	自動走行	残留農薬・機能性成分の分析・検査機関の登録対象拡充 農用地利用配分計画の作成の市町村への移管 外国人技能実習制度の対象職種の拡大
42	日南市 (宮崎県)	—	—	空き部屋、空き家等の民泊解禁(プロ野球キャンプ中等) 非検疫港における検疫業務の実施
43	三島村 (鹿児島県)	—	—	特産焼酎の製造免許要件の緩和 酒類製造場の所在地要件の緩和

(参考) 規制改革事項等の略称

国家戦略特区に基づく主な規制改革事項等 (※は、全国措置として実現したもの)	
病床	病床規制の特例による病床の新設・増床の容認
外国医師	国際医療拠点における外国医師の新設・外国看護師の業務解禁 (一部※)
保険外併用	保険外併用療養の拡充
雇用条件	雇用条件の明確化
容積率	都心居住促進のための容積率・用途等土地利用規制の見直し
エリアマネジメント	エリアマネジメントの民間開放 (道路の占用基準の緩和)
旅館業法	滞在施設の旅館業法の適用除外
信用保証	農業への信用保証制度の適用
農家レストラン	農家レストランの農用区域内の設置の容認
開業ワンストップ	外国人を含めた起業・開業促進のための各種申請ワンストップセンターの設置
公証人	公証人の公証役場外における定款認証
外国人家事支援	外国人家事支援人材の受け入れ促進
外国人創業	外国人創業人材の受け入れ促進
高齢者就業時間	農業等に従事する高齢者の就業時間の柔軟化
NPO法人	NPO法人の設立手続きの迅速化
国有林野	国有林野の民間貸付・使用の拡大
漁業生産組合	漁業生産組合の設立要件の緩和

『『日本再興戦略』改訂 2015』における主な規制改革事項等	
遠隔服薬指導	テレビ電話を活用した薬剤師による服薬指導の対面原則の特例
医療機器相談	特区薬事戦略相談制度の創設等による革新的医療機器の開発迅速化
遠隔診療	遠隔診療の取扱いの明確化 (※措置済み)
遠隔教育	IT活用による遠隔地間の学校等を結んだ教育手法の導入
小型無人機	小型無人機に係る健全な利活用の実現 小型無人機の実証等に関する無線局免許の迅速化
自動走行	完全自動走行を見据えた環境整備の推進
自然由来汚染土壌	自然由来の汚染土壌の取扱いに関する新たな仕組みの構築
獣医学部検討	獣医師養成系大学・学部の新設に関する検討